

第 5 部

交流・連携構想の比較整理と地域づくり研究の課題

片岡弘勝

はじめに

- I 「交流・連携」構想分析の基本的視点
- II 「交流・連携」構想の観点別整理
- III 当面する地域づくり研究の基本的課題—四国内諸地域に即して—
まとめ—地域づくり主体の力量形成の課題について—

はじめに

今日、四国内諸地域とその周辺地域を対象とする「交流・連携」構想が様々な形で議論を呼んでいる。本講座では、まずこのテーマに関する基本的な視点を第1部で総論的に提出していただき、次にとくに注目すべき事例としてお三人の方々に各々の立場からご報告いただいた。これら三つの「交流・連携」構想は、一方では相互に重なり合う発想論理を持ちつつも、他方では各々に固有の視座・視点をも含むものであった。今後四国地域にあって、「交流・連携」による自立的な地域づくりを計画化していく上で重要なことは、まず何よりも四国の関係者や住民がこれらの提言を基にして個別具体的な政策について議論を深めることであると思われる。

本稿では、その一つの試案としてこれらの基本的な発想と目的、想定される効果および伴われる諸課題の観点から吟味・検討し、その上で地域づくり研究の課題について若干の考察を行うこととする。

そのため、まず「交流・連携」に向けた主体的とり組みを計画化する上で重視されるべき基本的視点を概括的に整理する。その際、ここでは前4回の報告を通してほぼ共通に重視されてきた視点を抽出し、整理することとする。次にこれらの基本的視点に即す形で、諸戦略構想の個別具体的な検討を試みる。そして、最後にその作業から導かれる今後の地域づくり研究およびその主体（担い手）の力量形成の課題を明らかにしたい。

I 「交流・連携」構想分析の基本的視点

本講座の第1部から第4部までの四稿の共通命題は、およそ次の二点に集約できると考えられる。すなわち、第一には、絶対人口の減少を与件とし、いかにして交流人口の増大化による地域の自立力を高めるか、という点である。そして、そのために第二には、限られた財政力、資本金等の制約を受ける中で、地域間の役割分担をどのように明確にしどのような「連携」関係をどのように構築するか、という点である。

これら二つの命題を具体的に解決するためには、少なくとも以下にあげる四つの視点から「交流・連携」戦略構想が吟味・検討されるべきであると思われる。本稿の主題の一つである「交流・連携」構想の整理を行う前にそれに必要な四つの視点を提示しておきたい。

四つの視点とは、①「交流」（移動）する人の価値観（「豊かさ」の指標）をどうとらえるか、②当該

地域のポテンシャル（潜在的可能性）をどうとらえるか、③どのような産業集積と自然集積を前提にしているのか、④地域間交流にとってどのような阻害要因をどのように克服し、どのような促進要因を導入しようとしているのか、という戦略構想の本質を規定する原則的認識に関わる諸点である。

1 「交流」（移動）する人の価値観（「豊かさ」の指標）をどうとらえるか

地域間「交流・連携」のあり方を根本的に検討する上でまず問われるべき原則的な前提事項は、「人・物・金」は何故に「交流」（移動）することを欲するととらえるのか、という点である。それをいま端的に言えば、「交流」対象（移動先）に「人を魅きつける力、強み」（井原報告、新井報告）に刺激されて人は「交流」を求めるわけである。すなわち、そこには「交流」（移動）しようとする人間の価値観が存在し、これによって「交流」（移動）の対象、方法が根本的に規定される。したがって、「交流・連携」計画立案には「どのような価値評価基準を基にして」（井原報告）今日の時点における人間の価値観をどのようなものとして設定するのか、という問題がきわめて重要になる。その際、今日様々な場面で指摘されている「Quality of Life（生活の質）の再検討」（前年度本講座受講者感想文、今年度本講座での受講者質問および、木内報告）を行う作業も含まれるべきであると考えられる。なぜならば、前年度講座第4回¹⁾で指摘したように、地域の暮らしの中で自然環境の恵みを大切にし、気心の知れた人たちと安心して暮らすことへの強い指向が四国内にみられるからである。

2 当該地域のポテンシャルをどうとらえるか

次に問われるべき原則的な前提事項は、1で吟味され確認された価値観に即して、当該地域にはどのようなポテンシャル（潜在的可能性）があるかととらえるのか、という点である。この語は、本講座では新井報告で提起されたものであり、同時にその条件として「四国のアイデンティティ」の究明（新井報告）、「四国の一体化」（井原報告）が重要であることが力説された。その理由は、「関西圏あるいは中国圏に対する四国内諸地域の比較優位をどうとらえるか」、あるいは「その際、四国内諸地域がまとまる必然的根拠・理由をどうとらえるか」という点が必ずしも充分には明らかにされていないからである、と思われる。したがって、「交流・連携」構想を検討するためには、「比較優位（条件）をつくるため、四国内諸地域が一体化すべき分野は何であり」、「ここから導かれる四国内地域間の『交流・連携』のあり方とは個別具体的にどのようなものか」という点を明らかにした上で、どのような他地域とどのような「交わり」関係を想定しているのか、ということ吟味検討する必要があると考えられる。

3 どのような産業集積と自然集積を前提にしているのか

第三に問われるべき原則的な前提事項は、「集積」（資本、技術、労働等）理解の方法に関わる点である。すなわち、四国地域では、新井報告で説明されたような絶対人口、資本、基盤整備、産業支援機能等の点で関西圏型の「集積」を追求しないとはいえ、四国の都市政策ではどのような「集積」構造を追求するのか、という点も管見の限り必ずしも充分に明らかにされているわけではないと思われる。ただし、その際注意すべきことは「集積」は単一要素の密度概念としてではなく、むしろ関係性概念としてとらえるべきである、とする次のような井原健雄氏の提起は重要であると考えられる。

井原健雄氏による「集積」概念の整理メモ（第4回、第5回本講座でのコメントより）

「集積」＝密度概念としてではなく、むしろ関係性概念としてとらえるべき

- ・「規模集積」＝同一企業組織下での規模拡大
- ・「結合集積」＝同業種部門内での連関
- ・「近接集積」＝異業種、異産業部門間での連関

「規模」→「結合」→「近接」という段階的深化（多様化）を示す

——地域産業政策にとって、どのような集積構造の構築を目指すかが何よりも実体的な意味を持つ

ここにいう「近接集積」とは、例えば、これまでも少なくない注目を集めてきた東京都大田区内のまち工場にみられる異業種間のつながりが挙げられると思われる。

一方、1および2でも検討の対象とされるべき点でもある四国の比較優位条件とされる自然環境（集積）を人為的にどのような形でどの程度保存するのか、という問題も同時に重視すべきであると考えられる。なぜならば、四国の自然環境は後述するように関西圏から注目される重要な比較優位条件の一つであるからである。

4 地域間交流にとってどのような阻害要因をどのように克服し、どのような促進要因を導入しようとしているのか

第四に問われるべき前提事項は、第1部の井原報告において強調されたように諸「交流・連携」構想がどのような外在的、内在的な阻害要因をどのように克服し、どのような外在的、内在的な促進要因を導入しようとしているか、という実質的な課題である。その際、局地的経済・生活圏的な発想に基づき域内移動に限定して特別料金制度の類を大胆に導入するのか否か、という点が問われてもよいように思われる。

II 「交流・連携」構想の観点別整理

ここでは、Iでみたこれら四つの視点毎に、真木、木内、新井の三氏による報告・提言を改めて要点的に抽出し、箇条書き式に整理することとする。

- 1 「交流」（移動）する人の価値観（「豊かさ」の指標）をどうとらえるか
この点に関する三報告の主要な言及は、筆者の理解の限り次のとおりであった。

<真木報告>

- ・瀬戸内三架橋完成による最大のインパクトは、観光産業に向けられる

<木内報告>

- ・都市機能の高度化、魅力ある街づくり
- ・Quality of Life（福祉、住宅、医療、教育、文化・芸術、防災、交通等）

<新井報告>

- ・相対的に大規模な人口、資本、産業・交通・生活インフラの集積を基盤として概ね「都市化」が実現されている関西の大都市圏およびその近郊住宅圏にとっては、そこで相対的に不足する自然環境を保持する四国地域は観光・リゾート地としての魅力が相対的に大きくなる

——→四国での産業の誘致や開発に際して環境基準を設定することが重要な意味を持つ

- ・ 伝統工芸等の地場産業の経済的価値に注目すべき
- ・ 主要な農産物の供給源の一つ

筆者の理解範囲に限り、木内報告では産業の高度化に対応する「生活インフラ」（上下水道、携帯電話、CATV）が言及されたが、概ね都市生活の価値観に重点がおかれていたのではないかとと思われる。一方、真木報告および新井報告では、関西圏からみた比較優位条件である観光・リゾート地としての四国地域の魅力が相対的に大きく注目されていたように思われる。

2 当該地域のポテンシャルをどうとらえるか

この点に関する三報告の主要な言及は、筆者の理解の限り次のとおりであった。

<真木報告>

- ・ 新規産業の創出に期待
 - 産学官の連携、とくにインテリジェント・パーク（140名程の頭脳集団となる）は、香川の将来を制するものではないか
 - 四国には規模は小さくとも全国シェアが高い企業が全国比で多い（76分野72社）
 - 徳島のニュービジネス協議会（'96年設立）のレベルは高い
- ・ 高知市の中心商店街のまちづくり、高松の丸亀町商店街の再開発計画は注目される
- ・ 三架橋完成によって最大のインパクトのある観光産業では、四国地域は関西圏に対して比較優位条件を備えている
- ・ 工業用地取得の容易性も比較優位条件

<木内報告>

- ・ 成長産業の立地、魅力ある都市商業施設の誘致
- ・ 産学官の連携に向けた研究拠点の形成に期待
 - 香川インテリジェント・パーク、高知工科大学

項目	優れている点	改善しつつある点	改善を要する点
交通基盤	港湾・海上輸送	高速道路：島内分断解消 本四架橋：離島性解消 港湾・FAZ整備： 地域国際化の進展 空港：大都市圏へのアクセス	鉄道：輸送力増強 電化率 27%(全国 54%) 複線化率6%(全国 33%) 本州四国連絡橋料金 都市内交通網
産業基盤	用地確保 豊富な電力 堅実かつ特色のある地場企業 (技術)の存在	研究所立地 工業用地価格 関西企業との関係強化	成長産業の立地 工業用水確保 人材の確保 技術・ソフト面の強化
教育	高い進学率	理工系学部新設 香大工学部・高知工科大に よる産学官連携 人的交流の活発化	レベルの高い教育水準の確保 低い地元進学率
生活インフラ	恵まれた自然環境 貴重な田園風景 食料供給	魅力ある街づくり 大規模商業施設の集積 広域経済圏の形成	100万都市圏の形成 各種都市施設の設置 (魅力ある都市施設)

(木内則雄氏の第2回報告資料11頁の「3. 今後の課題」の表)

- ・四国の一体化が必要
 - ←——大型施設、インフラの統合により重複投資の回避、効率化等の財源的理由
- ・自然環境の価値づけについてはポテンシャルとして言及したが、具体的施策は示されず

<新井報告>

- ・関西圏からみた四国の魅力は自然環境
 - 「自然環境」（「T・T A T地域連携軸構想」）
 - 「広大な土地、豊かな自然、そして温暖な気候、一定の都市基盤を有し」「観光資源の開発・保全」——→「京阪神の日帰りレクリエーション地域としての東瀬戸圏地域」（「東瀬戸広域交流圏構想」但馬、丹波を除く兵庫県北部、岡山県、香川県、徳島県）
- ・四国が誇る企業（日本一企業）は徳島13、香川19、愛媛21、高知7（財団法人 四国産業・技術振興センター「四国地域における成長有望な産業群の育成に関する調査報告書」より）
- ・中でも地場産業を大切にすべき
 - 技術力を高め、ユニークで高度な不可価値を
 - 公共事業は一つのカンフル剤ではあるが、地域の誇りと自立性を失う危険がある
- ・主要な農産物
- ・地域文化（祭り、史跡、名勝、博物館、資料館等）

総じて産官学の連携による香川インテリジェント・パークや高知工科大学等、新規産業の研究開発拠点への期待が表明された。また、木内、新井両報告では、「堅実かつ特色のある地場産業」への期待が小さくなく、技術力の強化により付加価値の高度化が提起された。また、大型施設、インフラ整備の面で重複投資を避けるという投資効率の観点から四国内の地域・自治体の一体化が唱えられた。

一方、相対的にみて自然環境に恵まれた四国地域の観光産業への注目は、強弱の差があるとはいえ三報告ともに注目された。ただし、関西圏の立場から言及された新井報告では、相対的にみて四国の自然環境条件に強い関心を持っていたと受けとめられたことは、本講座の特徴の一つであった。

3 どのような産業集積と自然集積を前提にしているのか

この点に関する三報告の主要な言及は、筆者の理解の限り次のとおりであった。

<真木報告>

- ・直接の言及はなかったが、都市集積については、基本的には現有を前提にしていると推測される

<木内報告>

- ・産業集積の規模は明示されず。とはいえ、サンポート高松、丸亀町商店街再開発、高松三越の増床、松山駅前再開発等である程度の規模を示していると、受けとめられる
- ・自然環境の価値づけについてはポテンシャルとして言及されたが、具体的施策は示されず

<新井報告>

- ・四国地域は、自治体の財政力指数では比較劣位の例が多い

- ・しかし、自然環境の集積では比較優位

総じて井原氏から指摘されたような関係性概念として「集積」の具体的なとらえ方に沿っては、三報告ともに必ずしも詳細には言及されなかった、と思われる。今後この点についての討議と検討が本講座の課題として残された。

4 地域間交流にとってどのような阻害要因をどのように克服し、どのような促進要因を導入しようとしているのか

この点に関する三報告の主要な言及は、筆者の理解の限り次のとおりであった。

<真木報告>

- ・新規産業の創出（「2」で既述）
- ・国際的に魅力のある経済環境、事業環境の整備が必要
- ・三架橋時代に発生する四国全体のプラス効果を四国全体（の見地）で議論すべきである（例えば、三架橋をどのように活用するのか）
- ・観光産業政策では、四国観光をどのように楽しんでもらうか、という観点をより重視して受け入れ設備を整備すべき

<木内報告>

- ・産業インフラ、交通インフラの整備・促進
- ・四国内港湾・FAZに期待（関西圏への中継拠点として飛躍のチャンス）
- ・中国地域との「交流・連携」では、人事交流、観光、研究開発、情報インフラ等の連携により技術面、ソフト面の強化を図ることが必要

<新井報告>

- ・域外からの流入を拒む閉鎖的な意識が相対的に強い
- ・一県内で充足し小さくまとまる傾向あり
- ・地元エゴ（土地買収等において）を克服し、四国地域をオープンに
- ・フルセット主義は捨て、必要なものに重点特化すべき
- ・交通基盤整備は地域づくり政策と一体化させる必要がある
——四国の道路整備は、過去からみれば進んだか全国水準からみてまだ低い

総じて三報告ともにインフラ整備面について言及された。なかでも新井報告では、そうしたハード整備面のみならず、四国の住民、企業人の意識面の克服課題についても指摘された。そこでは、いわゆる外部に対する閉鎖意識のみならず、従来のフルセット主義発想を放棄し重点特化による比較優位要素の創造を指向すべきである、と強調された。

Ⅲ 当面する地域づくり研究の基本的課題—四国内諸地域に即して—

以上にみてきた「交流・連携」戦略構想の整理から導かれる今後の地域づくり研究の基本的課題としてここでは次の三点について述べることにする。

1 比較優位と比較劣位の明確化

先にみた三報告の「交流・連携」戦略構想では、四国内諸地域のもつ比較優位条件と比較劣位条件が一定程度まで指摘されたと思われる。しかし、とくに新井報告が強調した自然環境条件を元にした観光・リゾート産業の持つ比較優位条件を除いた比較優位条件は、概ね他地域にもあてはまるものが少なくないように思われる。したがって、関西圏や中国圏に対する四国地域の地域特性および、四国内諸地域間の役割分業を一層明確にする作業が求められることになる。

その際、三報告で指摘されたように「日本一企業」、観光産業、食品関係産業、環境関係産業の商品の付加価値の高度化を模索する作業も同時に要請される。第1部の井原報告では、「中四国の存在価値を高めるには、小さくても個性的な地域特性を生かした地域振興が不可欠」であり、「諸々の地域特性を尊重し合い、不足分は補い合って相乗効果を上げる『交流・連携』」は、「やり方次第では新時代のモデル地域になれる」²⁾ということが指摘された。このことを個別具体的に明らかにするためには、地域特性の具体的把握とその価値づけおよびその有効範囲の限定による産業政策を作り、実行していくという課題が導かれることになる。その際、四国内諸地域の現有条件を活かそうとすれば、必然的に海水、河川水、地下水、大気、山林等の自然的価値をどのように位置づけるか、という問題に逢着するのではないだろうか。さらにそれを人文社会的発想面と産業技術的発想面に分けていえば、次の二つの可能性があると思われる。

その前者は、いわゆる「近代化」ライフスタイルを見直し新たなスタイルを追求しようとする人々に対して、四国お遍路精神が小さくない効果をもたらしているという現実注目して、その世俗的形態として四国におけるライフ・スタイルが新たなライフ・スタイル価値を追求する全国的拠点の一つになるという選択肢が存在するのではないかと、思われる。後者は、井原氏が指摘したように、介護用ヒューマンロボットの開発基地構想（阿波の人形浄瑠璃の伝統技術に着目した四国経済情報会議の構想）、大気中の汚染物質除去技術の開発、世界的な環境保護産業の育成³⁾を通して四国内諸地域の個性を発揮していくという選択肢があると思われる。

2 地域づくりの担い手

次に指摘することは、少なくとも1～2世代は要す地域づくりを担い続ける主体の形成に関わる課題である。三報告では概して高等教育に対する期待が強調されたが、地域ポテンシャルの不可欠の要素としての担い手に関する現状把握は、必ずしも体系的に集約されていないのではないかと、思われる。30～50年かかる地域づくりに求められる地域の現有条件への価値づけを行うことのできる力量は高等教育のみならず、初等中等教育の課題としても重視される必要があると思われる。それは、決して小さくないといわれる「中央への人材輩出指向」の見直しも要請されることになる、と思われる。

3 四国内諸地域のまとまりについて

第三に指摘することは、四国内諸地域が一体化する必然的根拠と条件を明らかにする作業課題についてである。まず第一に、井原氏によって指摘されたように四国内諸地域が目指すべき「集積」構造を明確化する必要がある。その上で、四国が一体的にとり組む事業・分野とその必然的根拠を明確にすることが求

められる。ただし、その際「一体化」と「一極集中」との相違点をおさえる必要がある。すなわち、これまでしばしば比較劣位条件として否定的にとらえられる傾向があった四国四県分立（分散）化傾向は域内の地域間格差の増大化を抑制する効果をもたらした側面があり、こうした意味での比較優位条件を活かす観点を保持し、「一極集中」ではない「一体化」と「交流・連携」のあり方を探ることがきわめて重要であると考えられる。

まとめ—地域づくり主体の力量形成の課題について—

Ⅲで述べたような地域づくり研究の基本的課題に実際的に取り組むにあたってまず求められることは、地域づくりを担う主体の力量形成の方途である。最後に既述したことをこの点に集約させて整理してみたい。

まず第一に求められる力量は、地域特性を発見し、見きわめる力量であり、そのための環境条件として自由な意見交流の場を多様なかたちで設けることがあげられる。それは、地域特性・地域価値を産業化する力量の形成および、そのための自由な意見交流の場づくりの基盤になり得ることはこれまでの地域づくり実践史が示している。

第二には、その際、旧来の「フルセット主義」的な力量形成の価値観を相対化することも重要である。新井報告で強調されたように、今日の厳しい競争社会のなかでは何よりも個性的価値が要請される。比較優位な個性的価値を備えた商品がなくては、「交流・連携」競争時代を生き残ることは困難であるからである。「フルセット主義」を放棄するということは、ある場合には選択された地域特性、商品特性を持続的に生産するために規模拡大指向を諦めることもあり得る。例えば、筆者が昨年の本講座で紹介した宇和島市遊子漁協の「2年もの真珠養殖」戦略⁴⁾では、付加価値の高い真珠養殖の源泉である自然環境を保持するため、適正規模を越える規模拡大や「密殖」は放棄されている。このように、「地域が現有する諸条件への選択的価値づけ」がキーワードであると考えられる。

(注)

- 1) 筆者稿「四国地域を対象とする新たなライフ・スタイル像の検討」（「新たな交流と連携のあり方を探る—四国地域を対象にして—」の第4部）、『香川大学生涯学習教育研究センター研究報告』第2号、1997年。
- 2) 井原健雄「論座・高速道路と地域 3」、『中国新聞』1997年2月11日付け。
- 3) 同前。
- 4) 筆者稿、前掲「四国地域を対象とする新たなライフ・スタイル像の検討」。

(付記) 本稿における「『交流・連携』構想の観点別整理」（真木、木内、新井の三氏による報告の比較整理）は、筆者の関心と理解の範囲内から要点を抽出し、吟味・検討したものである。